

みえ産業振興ビジョンに掲げる 4つの取組方向の今後の進め方 について

令和2年3月
三重県

● 会議の設置目的

「みえ産業振興ビジョン」に基づく産業政策を効果的に進めるため、様々な分野において専門的な知見を有する有識者等から雇用・経済情勢をふまえた意見を徴することを目的とする。

● 今回の会議の趣旨

「みえ産業振興ビジョン」の4つの取組方向における令和2年度の主な取組をご報告し、

- ・ 令和2年度の取組を推進する上での留意点
- ・ 令和3年度以降の施策の展開方向や具体的な取組

について、それぞれの専門的見地からご意見ご提案をいただき、効果的な事業執行につなげるとともに、令和3年度予算へ反映させることを目指す。

あわせて、本県では、ICT導入やデータ活用を促進し、新商品・サービスの創出や地域課題解決につなげるため、本年3月に「みえICT・データサイエンス推進構想」を策定し、産学官連携により取り組んでいくこととしているため、ICT・データ活用や今後の5G環境の整備進展もふまえ、ご意見をいただきたい。

1. 構想の基本的な考え方

1 ICT・データの活用促進により地域経済を元気に

- ①生産性向上、労働力不足対策などの課題をICTの力で解決
- ②データから新たな知見を発見、これまでにない商品・サービスが創出
- ③県内企業において、ICT人材等の活躍の場が拡大

2 ICT・データを活用した地域の様々な主体の協創により、地域課題を解決

- ①企業が展開する新たな事業が、地域課題解決に貢献
- ②地域住民との協働による取組で、地域課題の解決が加速

三重県の特性を活かしながら、ICTやビッグデータを最大限に活用することで、三重に住む人、また三重県を訪れる人の幸福実感の向上を図る

3. 取組内容

1 人材の育成と情報通信産業の誘致・育成

- ①企業経営者層を対象とするセミナー等の開催
- ②人材育成の実施（リカレント教育、STEAM教育）
- ③情報通信産業の誘致・育成

3 推進体制・基盤の構築

- ①「みえデータサイエンス推進協議会（仮称）」の設立
- ②データ活用プロジェクト支援機能の構築
- ③進行管理

2. 取組の方向性

1 企業や地域で活躍するICT人材・データ活用人材や情報通信産業の育成

2 地域特性を活かす視点をふまえたプロジェクトの支援・推進【地域特性】

- ①エレクトロニクス産業の集積
- ②四日市臨海部工業地帯（保守・点検等の効率化、現場従業員の健康管理等）
- ③県内で進む自動運転実証実験
- ④県内に広く展開する地域BWA※1
- ⑤利用率が高いキャッシュレス決済（全国4位）
- ⑥高等教育機関等の特徴的な取組（地域連携PBL※2等）
- ⑦三重県IoT推進ラボの活動（IoTによる生産性向上等）

3 ICT活用やデータ活用の取組を推進する環境の整備

※1 BWA：広帯域移動無線アクセス

※2 PBL：問題解決型学習

2 データ活用プロジェクトの創出・推進

- ①市町、企業等におけるデータ活用の促進
- ②地域特性を活かした実証フィールドの積極的活用やベンチャー誘致等による加速化
 - ・商工、観光、医療・健康など各分野におけるデータ活用
 - ・水産、まちづくり分野における実証フィールドとしての活用
 - ・実証フィールドへのベンチャー等の誘致による課題解決の加速化
- ③シビックテックとの連携

A I、データの活用事例（県内での主な取組）

1. A Iと電力データを用いたフレイル検知の実証実験（令和2年度）

東京大学、(株)日本データサイエンス研究所、合同会社ネコリコによる、三重県東員町の単身高齢者約30世帯の居宅に設置するスマートメーター及びセンサーから得られたデータをA I解析を通じて、フレイル検知が可能か検証する実証実験を実施予定。

2. 自動運転の社会実装に向けた取組（令和元年度から）

○桑名市

群馬大学との共同研究により、桑名駅～桑名市役所間の1周約2キロで、R1.6月末に一般向けに体験試乗を実施（自動運転レベル2）

郊外型団地での自動運転の将来的な導入をめざした実証実験の実施を検討中。

構成団体：群馬大学、名古屋大学、交通事業者、市、県等

○四日市市

近鉄四日市駅～J R四日市駅間を中心とする中心市街地等での自動運転の導入に向けて検討中。

構成団体：学識経験者、交通事業者、市、県等

3. MaaSの推進

国土交通省 新モビリティサービス推進事業の先行モデルとして県内では2件が採択（R1.6月 全国19事業者）

志摩市（観光地型） R1.10から実証実験スタート

近鉄鵜方駅・賢島駅を拠点として、鉄道と周辺観光地を結ぶタクシー、バス、マリンキャブなどの二次交通の利便性向上を図るとともに、新たな着地の観光体験やイベントを組み込んだ着地型旅行商品の造成に取り組む。

菰野町（地方郊外・過疎地型）

町内を運行する全公共交通機関の検索、予約システムの構築、オンデマンド乗合交通のAI予約・配車システム。

あわせて観光地型MaaSの取組を推進。

4. AIを活用した児童虐待対応システム（R1.7月から）

約6000件の蓄積されたデータを分析することにより、児童虐待事象と再発率との関係性や、一時保護による虐待再通告率の低減効果が判明。

AI技術を導入してこれまでの知見を活用するため、産業技術総合研究所の協力を得て、AIを導入した実証実験を全国で初めて本県にて実施し、一時保護への対応を研究中。

「みえ産業振興ビジョン」(H30.11月策定)に掲げる4つの取組方向

取組方向1

ものづくり産業の第4次産業革命への適応

本県の強みであり、本県経済を牽引している「ものづくり産業」を維持し、持続的に発展させていくためにも、「ものづくり産業」の第4次産業革命への迅速な適応を促進していく。

<具体的な取組>

次世代自動車産業・次世代素材産業・航空宇宙関連産業・ヘルスケア産業の振興、エレクトロニクス関連産業の更なる強化、ものづくり中小企業の高付加価値化

取組方向2

多様な魅力(特性)を生かした付加価値の創出

世界にも誇れる県産食材や県産品、県内観光資源など、多様な三重県の魅力(特性)を再認識し、それらの活用を一層促進していくことで新たな付加価値の創出につなげる。

<具体的な取組>

「食」関連産業・次世代エネルギー産業・サービス産業・伝統産業・地場産業等の振興、観光の産業化の加速、戦略的なプロモーション活動の展開、国内外から選ばれる観光地づくりと誘客プロモーション

取組方向3

人口減少社会での地域課題の解決への貢献

人口減少と超高齢社会の到来、さらには若者の県外への流出が続く中、都市地域や農山漁村地域それぞれが課題を抱えており、産業政策を通じて、そうした地域課題の解決にも貢献していく。

<具体的な取組>

中小企業・小規模企業の円滑な事業承継、次世代ヘルスケア産業の創出、生活関連サービス産業の振興、「産学官連携拠点」との連携等による地域課題解決への貢献

取組方向4

産業プラットフォームの強化

1～3の取組方向に沿って力強く施策を推進していくため、産業基盤やネットワークを強化していく。

<具体的な取組>

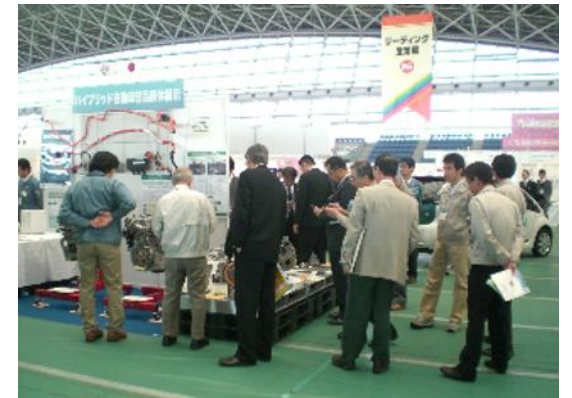
中小企業・小規模企業の振興・ICT化の促進、人材の育成・確保、戦略的企業誘致の推進と再投資の促進、クリエイティブな視点による新たな価値の創出、国際展開の促進、グローバル・アクセス等の整備と効果的活用

●取組方向1 ものづくり産業の第4次産業革命への適応

本県の強みであり、本県経済を牽引している「ものづくり産業」を維持し、持続的に発展させていくためにも、「ものづくり産業」の第4次産業革命への迅速な適応を促進していく。

○令和2年度の主な事業

- ① **(一部新)次世代自動車開発支援事業 (P7)** 予算額：7,141千円
次世代自動車において必要になる部品や技術の高付加価値化・高度化を促進するための支援
- ② **四日市コンビナート競争力強化事業 (P8)** 予算額：744千円
ビッグデータやIoT・AI等のデジタル技術を活用したスマートコンビナート化による生産性向上や技術人材育成
- ③ **航空宇宙産業振興事業** 予算額：11,156千円
技術等の習得を支援する人材育成、認証取得支援等による参入促進、国際戦略総合特区制度を活用した事業環境整備
- ④ **高度部材に係る研究開発促進事業** 予算額：78,128千円
高度部材イノベーションセンターを拠点に、県内ものづくり中小企業等の新たな製品開発や高付加価値化を促進
- ⑤ **中小企業・小規模企業の課題解決支援事業** 予算額：51,835千円
県工業研究所が「町の技術医」として、共同研究や依頼試験、機器開放、人材育成等の実施による技術支援
- ⑥ **国内販路開拓支援事業** 予算額：2,500千円
川下企業等との展示会や個別商談会等技術交流会の開催



県内中小企業による技術PR

次世代自動車開発支援事業

○目的

電動化など次世代自動車に向けた動きが加速する中で、県内中小自動車関連企業自らが提案能力を身につけ、次世代自動車分野等の新たな参入領域へのビジネス展開を促進するために、県内ものづくり中小企業等が保有する強み（固有技術）を引き出し、さらにレベルアップを図るための支援を行う。

○事業内容

1. 固有技術探索・活用支援

県内中小自動車関連企業の固有技術について、「探索チャート」を用いて自社の強み（技術・製品）の見える化や技術課題の明確化等に向けた支援を行い、提案力の向上につなげる。

「探索チャート」：個々の企業が、これまでに開発、設計、製造及び検査した製品や部品に含まれる技術の洗い出しに使用するチャート。

2. 次世代自動車関連先端技術導入支援

固有技術をベースに、次世代自動車等において必要となる部品開発や技術の高付加価値化・高度化を促進するため、固有技術の磨き上げや研究会活動、産学官連携による研究開発等の支援を行い、新たなビジネス領域への展開につなげる。

3. 人材育成

次世代自動車に対応する新たな技術や素材、部品についての人材育成講座を開催する。



モーター（ハイブリッド車用）



バッテリー（ハイブリッド車用）

四日市コンビナート競争力強化事業

○目的

四日市臨海部工業地帯を、引き続き競争力を有する石油化学産業の集積地としていくため、ビッグデータやI o T・A I等のデジタル技術を活用したスマートコンビナート化による生産性向上や技術人材育成により競争力強化・先進化を進める。

○事業内容

1. プラント運転・保安デジタル技術人材の育成

ビッグデータやI o T・A I等のデジタル技術を活用したプラント運転・保安に係る人材育成講座の運営等を行う。

○令和元年度の実施結果

計3日間の講座を18社32名が受講し、94%が「非常に有効」または「有効」と評価
内容：プラントIoT基本習得、リスクマネジメントとセキュリティ

2. 四日市コンビナート競争力の強化

○競争力強化や先進化に向けた協議、検討

四日市コンビナート先進化検討会（構成：四日市市、企業、県）

四日市市臨海部産業活性化促進協議会（構成：四日市市、県、四日市市商工会議所、四日市港管理組合）

3. 競争力強化等に向けた企業間連携支援

四日市コンビナート企業間の連携による競争力強化等に向けた取組を四日市市等と協力し、支援する。



四日市コンビナート

- 第4次産業革命やグローバル競争の激化、人口減少による国内市場の縮小等に伴う産業構造の変化や、CASEの進展に向けた取組が課題となってきたているが、自動車関連産業をはじめとする県内ものづくり中小企業に必要な視点は何か。
- 第4次産業革命等に伴い、ものづくりのあらゆる分野でICTの導入やデータ活用が不可欠になると考えるが、県の役割として何が重要か。
- ICTの導入促進によるものづくり現場の省人化が進むとともに、AIが人に代わって仕事をするようになることで、ものづくり産業の部門間やサービス産業などの他分野への労働移動が想定されるため、従業員のリカレント教育など既存産業に従事する方々への支援が必要と考えるが、どうか。

●取組方向2 多様な魅力（特性）を生かした付加価値の創出

世界にも誇れる県産食材や県産品、県内観光資源など、多様な三重県の魅力（特性）を再認識し、それらの活用を一層促進していくことで新たな付加価値の創出につなげる。

○令和2年度の主な事業

- ①**食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業（P11）** 予算額：5,748千円
産学官で構成するプラットフォームにて、オール三重で食関連産業の人材を育成
- ②**食のローカル・ブランディング推進事業** 予算額：8,332千円
食関連産業の多様な連携により、洗練された商品やサービスを創出しつつ付加価値を高められるさまざまな販路を拡大
- ③**三重県版観光スマートサイクル確立事業** 予算額：49,758千円
スマホ等を活用してマーケティングにつながる仕組みを構築、動画によるブランディングプロモーションを実施
- ④**（新）観光デジタルファースト推進事業（P12）** 予算額：11,272千円
SNSや口コミサイトに現れる外国人旅行者の生の声を収集・分析し、県の評価等を把握、外国人目線での情報発信を強化
- ⑤**伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業** 予算額：4,757千円
消費者のニーズ等に対応できる新たな魅力や価値を創出し、広く発信することを支援
- ⑥**戦略的営業活動展開推進事業（P13）** 予算額：10,158千円
- ⑦**関西圏営業基盤構築事業** 予算額：6,588千円
東京オリンピック・パラリンピックの機会を生かし、三重の魅力を発信。大阪・関西万博を見据えた営業活動を展開



ミシュラン三ツ星レストラン「アルサック」の料理人と、料理人を目指す県内の若者が交流（2019.11）

食の高度人材輩出プラットフォーム

○概要

農林水産事業者、食品製造事業者、宿泊・飲食サービス事業者をはじめ、大学、調理専門学校、高校、県など、食に関わる産学官が従来の枠組みを超えて連携し、「みえの食」に携わる人材の確保・育成に取り組む（令和2年4月開始）

<みえ食の“人財”育成プラットフォーム取組> ※会員からの会費により運営

研 修

三重の風土・食文化・食材研修

世界の食事規定や制限

三重の食を知る研修

ISO-HACCP研修

食品衛生7S研修

微生物検査実習

官能検査実習



交流会（サロン）

ジャンルを超えたシェフ交流

企業ネットワークの拡大

食関連企業と学生との交流

情報発信

食に関するセミナー等の一覧

みえ食の職業ガイドマップ

業界のスターの特集

食イベント

食の祭典イベント・食フェス

出前授業・職業体験

保護者のための就活セミナー

表 彰

若手料理人コンテスト



インターンシップ

食関連企業横断インターンシップ
※1次産業から3次産業までをパッケージ

○取組の2本柱

■食関連産業の新たな価値創出を担う人材を育成する

■食関連産業の将来を担う人材を確保する

○会員

食品製造事業者、宿泊・飲食サービス事業者、農林水産物生産者・団体、大学、短大、調理専門学校、高校、県、学生

※下線は食関連産業

三重県観光の持続的な発展に向けて～デジタルで観光の稼ぐ力を引き出す～

旅行者の行動様式を刺激する戦略的な観光マーケティングの仕組み「三重県版観光スマートサイクル」を構築し、ブランド力の向上、旅行者の関心や嗜好にマッチした観光コンテンツの開発やサービスの提供、ICTを生かした観光案内など、三重県観光の持続的な発展につなげていく

客が客を呼ぶサイクルで
サステイナブルな観光振興へ

三重の観光ブランド
を効果的に伝える

旅への
興味

情報
収集

計画・
予約

目的地

旅行後

旅行者の行動様式の各段階を刺激

旅行者の満足度向上

受入環境整備の
推進

旅行者の“行動”と
“声”を分析

(新) 観光デジタルファースト推進事業

- ・ ソーシャルリスニングにより外国人旅行者の生の声を収集・分析
- ・ 外国人専門家による継続的な取材を通じて、記事・動画等のコンテンツを制作し、データの分析とあわせて、インターネット上で外国人目線に立った情報発信を強化

(一部新) 海外誘客推進プロジェクト事業

- ・ 海外レップのプロモーション活動をF I T向けに強化し、フランス、台湾に加え、英語圏への誘客プロモーションを拡充
- ・ インスタグラム、フェイスブック等SNSを生かした情報発信・拡散

三重県版観光スマートサイクル確立事業

- ・ 観光客に楽しんでもらいながら、マーケティングにつなげる「答えてラッキー！スマホでみえ得 キャンペーン」の展開
- ・ 三重の魅力満載の動画等を生かしたブランディングプロモーションの実施
- ・ AIチャットボット等最新のICT技術を生かした観光案内機能の充実・強化

(新) 観光事業者における生産性向上推進事業

- ・ 三重県版観光スマートサイクル事業で収集した観光客のデータを、地域 DM O等と共有できるシステムを構築

東京オリパラ開催を契機とした関係人口増加促進プロジェクト（仮称）

○目的

東京オリンピック・パラリンピック開催期間中の交通混雑緩和対策として首都圏の企業で検討されているテレワークなどの受け皿として三重県を強かにアピールすることで、この機会を生かした関係人口の増加促進に取り組み、選ばれる三重へのきっかけづくりを行うとともに、東京オリンピック・パラリンピックを三重県で応援するきっかけづくりにもしていく。

○事業内容

1. 受入れ可能施設の紹介

東京オリ・パラ期間中に、首都圏等の勤務者等を受入れることが可能な県内のオフィス用施設・宿泊施設等をリストアップし、首都圏企業等に紹介

2. 三重ならではの体験等働き方の提案

受入れ施設の地元自治体での観光や自然体験等を含めた三重ならではの新しい働き方・暮らし方（＝ワーケーション）を提案するとともに、地元自治体と協働で地域の魅力発信や課題解決など東京オリ・パラ以降も継続的に地域とつながるプログラムを企画・提案

3. プロジェクトの発信

東京オリ・パラを地方から盛り上げる取組としてプロジェクトをメディアに発信するとともに、三重県とのつながりのある企業等と県内受入れ施設等とのマッチングを進めるためのPRイベントを実施

※実施にあたっては、県庁内の関係部と連携

首都圏の企業・個人等へのPR（雇用経済部）、受入れについて市町等と調整（地域連携部）、自然体験等や農家民宿について市町等と調整（農林水産部）

○受入れ施設の例



シェアハウス土井見世（尾鷲市）
出所：NPO法人 おわせ暮らし拠点センターHP

○自然体験



ウォーターボール（志摩市）
出所：志摩自然学校HP

- 東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、都内ではリモートワークの推進が検討される中、本県としては首都圏における三重の魅力発信や県産品の販路拡大、観光誘客の取組に加えて、ワーケーションなど三重県での新しい働き方を提案していく必要があると考えるが、どうか。
- 食関連産業は、他産業に比べて「従業員の定着率」「労働生産性」が低いという課題を抱えており、新商品の開発や魅力あるサービスの提供などの新たな価値を創出できる人材の育成が求められているため、産学官が従来の枠組みを超えて連携し、三重の食に携わる人材の育成・確保を図ることが必要であると考えますが、その際、留意すべき点は何か。

●取組方向3 人口減少社会での地域課題の解決への貢献

人口減少と超高齢社会の到来、さらには若者の県外への流出が続く中、都市地域や農山漁村地域それぞれが課題を抱えており、産業政策を通じて、そうした地域課題の解決にも貢献していく。

○令和2年度の主な事業

- ① **(一部新) 事業承継支援総合対策事業** 予算額：16,177千円
県、商工団体、金融機関、専門家等が連携して、各段階に応じた総合的な事業承継支援を実施
- ② **空の移動革命促進事業 (P16)** 予算額：30,248千円
民間事業者による機体開発に向けた実証実験の支援や、地域における機運醸成など受入体制の整備
- ③ **みえ産学官連携基盤技術開発研究事業** 予算額：104,737千円
産学官の分野横断的な連携による、県内企業の基盤技術力の向上、地域経済をけん引する産学官プロジェクトの創出
- ④ **(一部新) スタートアップ支援事業 (P17)** 予算額：13,108千円
本県にゆかりのあるクリエイティブ人材等とのネットワークから支援を受けたスタートアップが、その経験を踏まえて、後輩起業家の支援を行い、起業家支援ネットワークを拡大していく仕組みの構築
- ⑤ **(新) データサイエンス推進事業** 予算額 21,432千円
多分野でのデータ活用プロジェクトの創出・推進支援、ICT・データ活用人材の育成、経営者の意識改革等の取組



東京大学と三重県との連携・協力に関する協定締結 (2018.11)

空の移動革命促進事業

○目的

「空飛ぶクルマ」を活用して、交通、観光、防災、生活等の様々な地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上を図るとともに、新たなビジネス創出を目指す。

○事業内容

1. 実証実験支援

「空飛ぶクルマ」を開発する国内外の事業者や、「空飛ぶクルマ」を活用したサービスに取り組む事業者等に対し、三重県における実証実験の誘致等を行い、「空飛ぶクルマ」の事業化を促進するとともに、地域における機運醸成など受入体制整備を図る。

2. 環境整備調査

三重県における「空飛ぶクルマ」の活用に向けた環境整備のため、インフラ整備や、オペレーションに係る組織・人材育成等の必要性を調査する。

3. 飛行ルート策定

「空飛ぶクルマ」の開発段階に応じた実証実験に適した飛行ルートや、将来的なビジネスにつながる飛行ルートを策定し、民間事業者等による実証実験の迅速化とビジネスでの円滑な活用を図る。

○物流分野の実証実験（R2. 1月実施）

スーパーマーケット（志摩市鵜方）からの自動制御・目視外飛行により、間崎島の島民への商品配送に成功



○空の移動革命に向けたロードマップ（空の移動革命に向けた官民協議会）

2019年～
試験飛行・実証実験等

2020年代半ば
事業スタート

2030年代～
実用化の拡大

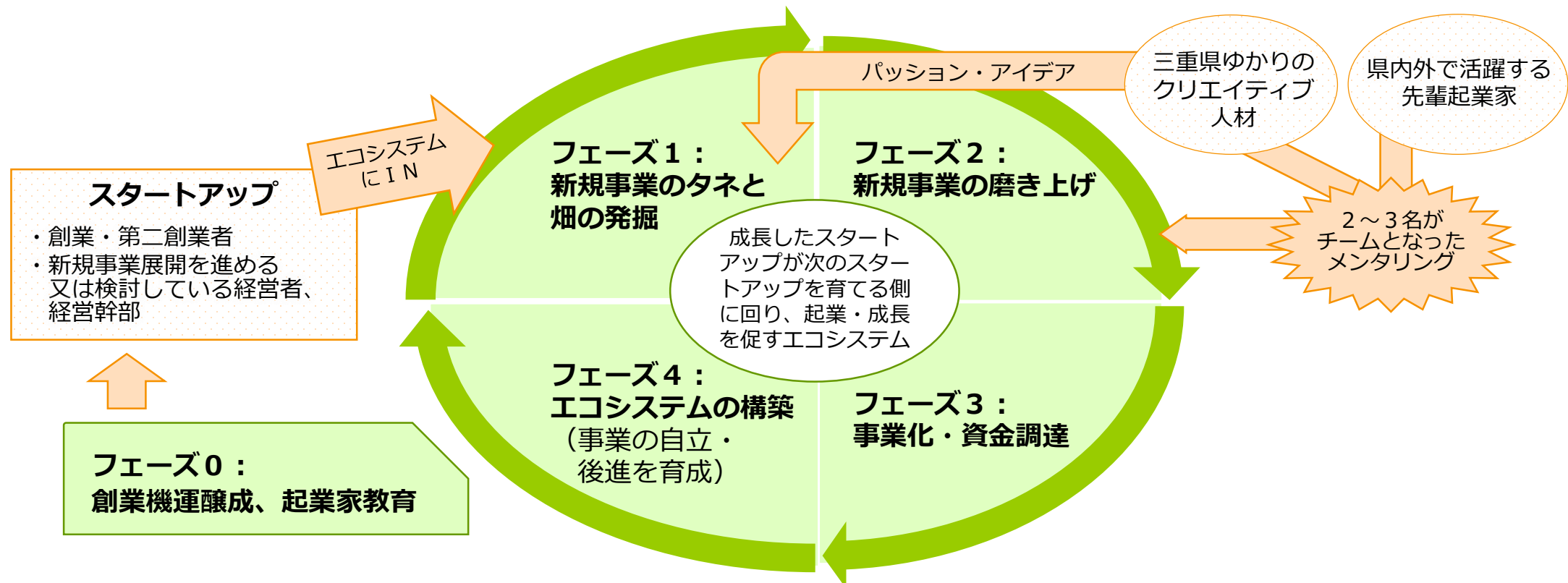
とこわかM I Eスタートアップ・エコシステム構築事業（スタートアップ支援事業の一部）

○目的

創業・第二創業（スタートアップ）やグローバルな視点を有するスタートアップ創出を支援し、企業の新陳代謝とさらなる成長を促進して、三重県経済の発展につなげる。

○事業内容

先輩起業家や創業支援機関、金融機関、大手・中堅企業、三重県にゆかりのあるクリエイティブ人材等が参画し、彼らの知識や経験、人脈、資金等を動員することでスタートアップが成長・発展し、将来的には自らの経験をもって後進育成に寄与する自律的・継続的な生態系である「M I Eスタートアップ・エコシステム」を構築する。



取組方向3の論点

- 新たなビジネスの創出に向けて、本県では令和元年度から、物流面及び産業面での事業展開等に向けた課題を抽出するため、空飛ぶクルマの実証実験に着手し、将来の実用化の拡大を見据えて取組を進めているところであるが、今後、県内における新たなサービスの創出につなげていくためにはどのような点に留意すべきか。
- スタートアップの創出にあたっては、人材の豊富な都市部に比べて、地方での取組の方が難しいと思われるが、その状況にあっても、三重県において取り組むにあたり、スタートアップの創出を成功させる秘訣はあるのか。
- スタートアップエコシステムの形成を実現するためには相当の時間を要し、また、9割以上のスタートアップが失敗すると言われている中、スタートアップを支援する行政としては、どの程度の期間実施し、どのレベルの成果をもって成功とすべきか。

●取組方向4 産業プラットフォームの強化

1～3の取組方向に沿って力強く施策を推進していくため、産業基盤やネットワークを強化していく。

○令和2年度の主な事業

- ① **(新) 就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業 (P20)** 予算額：14,700千円
相談から就職までの一貫した支援とともに、就労体験等の受入先となる企業等の開拓や就職氷河期世代の実態調査を実施
- ② **若者・子育て世代の県内就労総合対策事業** 予算額：71,892千円
関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや非正規社員の正社員への転換促進などの取組
- ③ **(新) 障がい者のディーセント・ワーク推進事業 (P21)** 予算額：5,757千円
就労を希望する障がい者が、希望や特性、体力等に応じて働き続けられるよう、職場定着につながる仕組みづくり
- ④ **(新) 外国人の受入環境整備促進等事業** 予算額：5,829千円
企業での受入体制整備を促進するためのセミナー等の開催や、外国人留学生等と県内企業との出会いの場と就職の機会の提供
- ⑤ **県内中小企業国際展開促進事業** 予算額：15,473千円
JETROや産業支援センター、県内金融機関等と連携し、県内中小企業・小規模企業の国際展開を支援



ステップアップカフェ
(障がい者の就労実習の場)

就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業

○目的

就職氷河期世代のうち、①不本意ながら不安定な仕事に就いている人（不本意非正規雇用者）や、②無業の状態にある人を対象に、個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援を実施することで、不本意非正規雇用者の正規雇用化や長期無業者の職業的な自立につなげ、多様な人材がいきいきと活躍できる環境の実現をめざす。

○事業内容

1. 就職氷河期世代支援専門員の設置

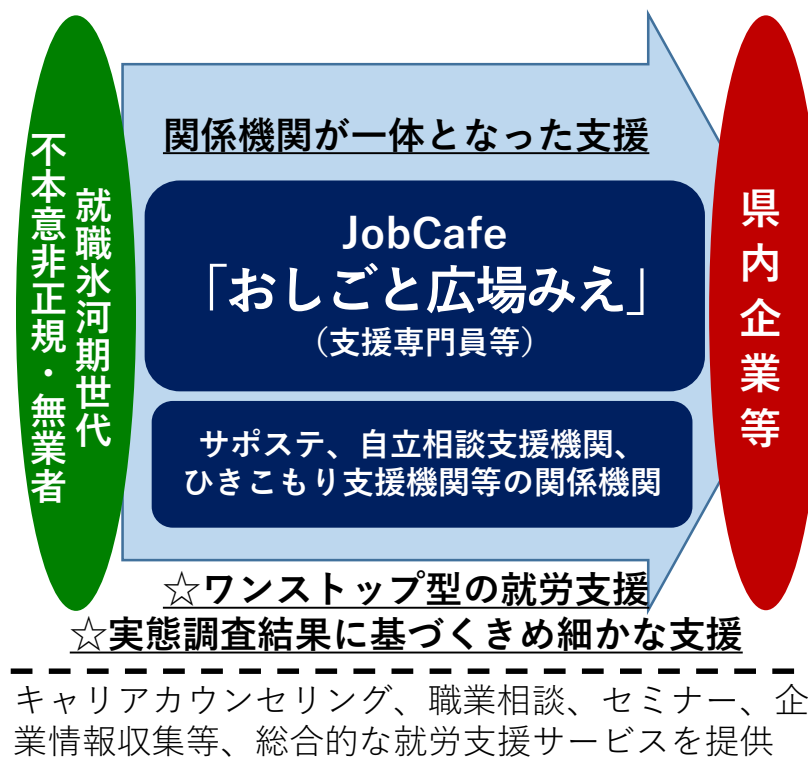
就職氷河期世代等の非正規雇用者・長期無業者へのコンサルティングを行うとともに、雇用・福祉・医療等の関係機関と連携し、相談から就職までの一貫した支援を実施する。

2. 事業所開拓連携専門員の設置

就労体験や就労訓練の受入先となる事業所（農林水産業含む）を開拓するとともに、市町等との情報共有や企業とのマッチングを行う。

3. 就職氷河期世代に係る実態調査の実施

就職氷河期世代の方々の就業形態や就労に対するニーズ、家族の形成状況などを把握するため、県内における就職氷河期世代の方々を対象にアンケート調査・個別ヒアリングを実施する。調査結果を活用して、より地域の実情に即した効果的な支援メニューの構築等につなげる。



障がい者のディーセント・ワーク推進事業

○目的

これまでと違う新しい働き方・仕組みを検証し、取り入れることで、障がい者が働くうえでの様々な障壁を取り除き、障がい者の働く場（職種、職場）など可能性を広げる。

障がい者が希望や能力、適性を活かして働き、障がい者とともに働くことが当たり前の社会の実現をめざす。

○事業内容

1. 柔軟な勤務形態・雇用制度への取組

- ・ 障がい者就労「M.I.Eモデル」セミナー開催
「M.I.Eモデル」…施設外就労のスキームを活用して、企業と福祉の連携により障がい者が企業の中で活躍することで、高い工賃を実現し、直接雇用にも繋がる取組
- ・ 超短時間雇用モデルの企業向けセミナー開催
超短時間であれば継続的に働くことが可能な方も存在

2. ステップアップカフェを活用した新しい働き方のモデル構築

- ・ ICTを活用した働き方への取組
分身ロボットやテレワークなどの新しい働き方の発信
- ・ 職場定着支援の取組
安定的な就労に繋がる雇用管理システムの構築



障がい者の就労実習の場であるステップアップカフェをフィールドに、ICT等を活用して新しい働き方のモデルや、職場定着支援を目的とした効果的な雇用管理システムを構築し、県内企業や関係機関に発信

- 人材の育成・確保が様々な職種や企業において喫緊の課題となる中で、就職氷河期世代（不本意非正規、長期無業者）や若者無業者をはじめ、女性、障がい者、高齢者などあらゆる人々が、自らの能力を発揮でき、希望に応じた多様な働き方の実現できるよう取り組んでいく必要があると考えており、その際、ICTの活用がそれらの実現に向けて大きな可能性を秘めていると考えるが、どうか。